

財務諸表及び附属明細書

令和4年度期末決算

(第19期)

(自 令和4年4月 1日)

(至 令和5年3月31日)

国立大学法人

滋賀大学

財 務 諸 表

令和 4 年度期末決算

(第 1 9 期)

(自 令和 4 年 4 月 1 日)

(至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

区	分	記 載 頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		3 頁
純資産変動計算書		5 頁
キャッシュ・フロー計算書		6 頁
利益の処分に関する書類(案)		7 頁
注記事項		8 頁
附属明細書		別紙

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		13,181,418
建物	11,569,338	
減価償却累計額	<u>-6,794,566</u>	4,774,771
構築物	1,846,426	
減価償却累計額	<u>-1,173,334</u>	673,091
工具器具備品	1,574,021	
減価償却累計額	<u>-1,156,672</u>	417,348
図書		2,442,308
美術品・収蔵品		523,568
船舶	97,104	
減価償却累計額	<u>-94,756</u>	2,347
車両運搬具	21,620	
減価償却累計額	<u>-21,433</u>	187
建設仮勘定		<u>4,972</u>
有形固定資産合計		22,020,013

2 無形固定資産

ソフトウェア	66,733
電話加入権	836
特許権	819
商標権	479
意匠権	10
特許権仮勘定	<u>321</u>
無形固定資産合計	69,200

3 投資その他の資産

投資有価証券	49,000
敷金保証金	3,163
預託金	<u>107</u>
投資その他の資産合計	<u>52,270</u>

固定資産合計

22,141,484

II 流動資産

現金及び預金	2,464,616
未収学生納付金収入	33,590
未収入金	16,742
たな卸資産	582
前渡金	267
その他流動資産	<u>2,943</u>

流動資産合計

2,518,743

資産合計

24,660,228

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)	49,000	
長期繰延補助金等(注)	355,858	
退職給付引当金	597	
資産除去債務	2,688	
固定負債合計		408,144

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	112,619	
預り補助金等(注)	2,218	
寄附金債務(注)	696,644	
前受受託研究費(注)	1,231	
前受共同研究費(注)	83,913	
前受受託事業費等(注)	24,733	
前受金	232,095	
預り金	140,349	
未払金	886,131	
未払消費税等	3,624	
賞与引当金	89,462	
その他の流動負債	2,718	
流動負債合計		2,275,742
負債合計		2,683,886

純資産の部

I 資本金

政府出資金	20,256,320	
資本金合計		20,256,320

II 資本剰余金

資本剰余金	6,144,541	
減価償却相当累計額(一)(注)	-7,617,793	
減損損失相当累計額(一)(注)	-423	
利息費用相当累計額(一)(注)	-270	
除売却差額相当累計額(一)(注)	-292,723	
資本剰余金合計		-1,766,669

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	272,770	
当期末処分利益	3,213,920	
(うち当期総利益)	(3,213,920)	
利益剰余金合計		3,486,691
純資産合計		21,976,341
負債純資産合計		24,660,228

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,366,815千円となっております。

(注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、224,838千円となっております。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

経常費用				
業務費				
教育経費	878,738			
研究経費	283,509			
教育研究支援経費	195,109			
受託研究費	15,754			
共同研究費	133,024			
受託事業費	109,605			
役員人件費	96,181			
教員人件費				
常勤教員人件費	2,999,748			
非常勤教員人件費	181,201	3,180,949		
職員人件費				
常勤職員人件費	841,620			
非常勤職員人件費	176,343	1,017,963	5,910,838	
一般管理費			163,699	
財務費用				
支払利息	830			
その他の財務費用	60		891	
雑損			1,233	
経常費用合計				6,076,662
経常収益				
運営費交付金収益(注)			3,023,605	
授業料収益			1,843,096	
入学金収益(注)			268,175	
検定料収益			74,582	
受託研究収益(注)			15,352	
共同研究収益(注)			133,015	
受託事業等収益(注)			111,355	
寄附金収益(注)			225,948	
補助金等収益(注)			336,961	
施設費収益			1,199	
財務収益				
受取利息	20			
その他の財務収益	7		28	
雑益				
財産貸付料収入	29,568			
その他の雑益	58,661	88,229		
経常収益合計				6,121,550
経常利益				44,887
臨時損失				
固定資産除却損			0	0
臨時利益				
その他臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入(注)	879,923			
資産見返寄附金戻入(注)	158,289			
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,954,863			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(注)	1,006	2,994,083	2,994,083	
当期純利益				3,038,971
目的積立金取崩額(注)			174,949	174,949
当期総利益				3,213,920

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>3,213,920</u>	
減価償却相当額	-377,912		
除売却差額相当額	-374		
賞与引当増加相当額	-7,579		
退職給付引当増加相当額(注)	<u>-46,768</u>		
小計		<u>-432,634</u>	
施設費収益相当額		<u>411,831</u>	
その他		<u>-24,315</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>3,168,801</u></u>

(注) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト
(43,216千円)を含んでおります。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	115,115
当期支出額	106,436

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相 当累計額 (－)	利息費用相 当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期未処分 利益(又は 当期未処理 損失)	うち当期総 利益(又は 当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金)合 計	
当期首残高	20,256,320	5,605,743	-7,241,879	-423	-270	-290,351	-1,927,181	39,572	50,100	71,283	405,434	-	566,391	18,895,529
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	538,798	-	-	-	-	538,798	-	-	-	-	-	-	538,798
固定資産の除売却	-	-	1,997	-	-	-2,371	-374	-	-	-	-	-	-	-374
減価償却	-	-	-377,912	-	-	-	-377,912	-	-	-	-	-	-	-377,912
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	550,370	-	-550,370	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-39,572	-50,100	495,107	-405,434	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-16,020	-	-	-16,020	-16,020
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,213,920	3,213,920	3,213,920	3,213,920
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-174,949	-	-	-	-	-174,949	-174,949
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-102,651	-	-	-	-	-102,651	-102,651
当期変動額合計	-	538,798	-375,914	-	-	-2,371	160,511	233,198	-50,100	-71,283	2,808,485	3,213,920	2,920,299	3,080,811
当期末残高	20,256,320	6,144,541	-7,617,793	-423	-270	-292,723	-1,766,669	272,770	-	-	3,213,920	3,213,920	3,486,691	21,976,341

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	4,610,645	411,831	-	5,022,477	
授業料	11,671	473	-	12,145	
寄附金等	52,419	23,842	-	76,262	
目的積立金	811,937	102,651	-	914,588	
国からの譲与	-171,282	-	2,371	-173,654	
合計	5,315,391	538,798	2,371	5,851,818	

(注)

○積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は71,284千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益405,435千円及び目的積立金の使用残額50,100千円を加えると、積立金は566,391千円となります。

2 この積立金566,391千円のうち、当中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は550,371千円であり、差引16,020千円については国庫に納付しました。

○資本剰余金の当期首残高

令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であり、

令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位; 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-873,042
	人件費支出	-4,460,415
	その他の業務支出	-177,783
	運営費交付金収入	3,136,225
	授業料収入	1,674,079
	入学金収入	248,271
	検定料収入	74,582
	受託研究収入	14,119
	共同研究収入	166,067
	受託事業等収入	122,538
	補助金等収入	466,615
	補助金等の精算による返還金の支出	-428
	寄附金収入	242,560
	財産の賃貸等による収入	23,845
	預り金の増加	-63,670
	その他の収入	60,045
	小計	653,609
	国庫納付金の支払額	-16,020
	業務活動によるキャッシュ・フロー	637,588
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-49,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-895,129
	定期預金等の預入による支出	-553,000
	定期預金等の払戻による収入	553,000
	施設費による収入	413,031
	小計	-531,098
	利息及び配当金の受取額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-531,078
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の償還による支出	-79,035
	小計	-79,035
	利息の支払額	-891
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-79,926
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	26,583
VI	資金期首残高	2,438,032
VII	資金期末残高	2,464,616

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,464,616
期末資金残高	2,464,616

(注2) 重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)

(1) 寄附受による資産の増加	18,180
-----------------	--------

(注3) 預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

(注4) 科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。

利益の処分に關する書類(案)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			3,213,920,492
	当期総利益	3,213,920,492		
II	利益処分額			
	積立金	3,017,116,406		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の向上及び組織運営改善積立金	<u>196,804,086</u>	<u>196,804,086</u>	<u>3,213,920,492</u>

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～60年				
構	築	物	2～52年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
船	船	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～6年	

受託研究等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない教職員)

教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

【会計方針の変更】

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 14,893 千円増加するとともに、臨時利益が 2,994,083 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 3,008,976 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 290,351 千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 290,351 千円増加しております。

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人が所有する金融商品には、現金及び預金、その他未払金、投資有価証券があります。このうち、現金及び預金、その他未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。また、投資有価証券については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト】

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	6,076,662	
(2) (控除) 自己収入等	-3,638,436	
業務費用合計		2,438,226
II 資本剰余金を減額したコスト等		432,634
III 機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による賃借取引の機会費用		
	1,047	
政府出資の機会費用	55,903	56,951
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に		
帰せられるコスト		2,927,812
(注) (控除) 自己収入等-3,638,436 千円には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等(授業料)戻入 780,001 千円、資産見返寄附金戻入 158,289 千円、建設仮勘定見返運営費交付金(授業料)戻入 1,006 千円が含まれている。		

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しております。

【損益計算書関係】

臨時利益 2,994,083 千円のうち、資産見返運営費交付金等(授業料)戻入 780,001 千円、資産見返運営費交付金等(運営費交付金)戻入 99,921 千円、資産見返寄附金戻入 158,289 千円、資産見返物品受贈額戻入 1,954,863 千円、建設仮勘定見返運営費交付金(授業料)戻入 1,006 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

期首における退職給付引当金	543
退職給付費用	170
退職給付への支払額	116
期末における退職給付引当金	597

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 170 千円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、23,862 千円です。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りによる割引率にて算定しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)

期首残高	2,688
時の経過による調整額	-
期末残高	2,688

附 属 明 細 書

令和 4 年度期末決算

(第 1 9 期)

(自 令和 4 年 4 月 1 日)

(至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	2 頁
(5)	有価証券の明細	2 頁
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2 頁
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	引当金特定資産の明細	3 頁
(7)	出資金の明細	4 頁
(8)	長期貸付金の明細	4 頁
(9)	借入金の明細	4 頁
(10)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(11)	引当金の明細	5 頁
(11) - 1	引当金の明細	5 頁
(11) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 頁
(11) - 3	退職給付引当金の明細	5 頁
(12)	資産除去債務の明細	5 頁
(13)	保証債務の明細	5 頁
(14)	目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(15)	業務費及び一般管理費の明細	6 頁
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10 頁
(16) - 1	運営費交付金債務	10 頁
(16) - 2	運営費交付金収益	10 頁
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10 頁
(17) - 1	施設費の明細	10 頁
(17) - 2	補助金等の明細	11 頁

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(18)	役員及び教職員の給与の明細	12 頁
(19)	開示すべきセグメント情報	13 頁
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14 頁
(20) － 1	寄附金債務の明細	14 頁
(20) － 2	寄附金の受入額の明細	14 頁
(21)	受託研究の明細	14 頁
(22)	共同研究の明細	14 頁
(23)	受託事業等の明細	15 頁
(24)	科学研究費助成事業等の明細	15 頁
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16 頁
(25) － 1	期末の現金及び預金の残高	16 頁
(25) － 2	期末の未払金の残高	16 頁

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 残	首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期 残	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 償 却 額	期 償 却 額	当 減 損 失	期 減 損 失	当 減 損 失 相 当 額		
有 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産)	建 物	10,228,881	386,135	-	10,615,017	6,404,677	311,573	-	-	-	-	4,210,339	(注)
	構 築 物	1,619,622	25,981	34	1,645,570	1,071,377	52,502	-	-	-	-	574,192	
	工 具 器 具 備 品	85,389	52,879	1,963	138,406	71,352	4,422	-	-	-	-	65,053	
	図 書	57,623	-	-	57,623	-	-	-	-	-	-	57,623	
	船 舶	11,250	-	-	11,250	11,249	-	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	5,369	-	-	5,369	5,369	-	-	-	-	-	0	
	計	12,008,136	465,097	1,997	12,471,235	7,564,027	368,498	-	-	-	-	4,907,208	
有 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産 以 外)	建 物	903,153	51,167	-	954,321	389,889	49,363	-	-	-	-	564,431	
	構 築 物	195,013	5,842	-	200,855	101,956	11,095	-	-	-	-	98,899	
	工 具 器 具 備 品	1,311,639	184,973	58,997	1,437,615	1,065,319	138,387	-	-	-	-	352,295	
	図 書	2,372,978	15,759	4,053	2,384,685	-	-	-	-	-	-	2,384,685	
	船 舶	84,901	952	-	85,854	83,506	622	-	-	-	-	2,347	
	車 両 運 搬 具	16,251	-	-	16,251	16,063	124	-	-	-	-	187	
	計	4,883,938	258,695	63,050	5,079,583	1,676,736	199,593	-	-	-	-	3,402,846	
非 償 却 資 産	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	-	13,181,418	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	497,510	26,401	343	523,568	-	-	-	-	-	-	523,568	
	建 設 仮 勘 定	3,456	137,465	135,949	4,972	-	-	-	-	-	-	4,972	
	計	13,682,384	163,866	136,292	13,709,958	-	-	-	-	-	-	13,709,958	
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	-	13,181,418	
	建 物	11,132,035	437,303	-	11,569,338	6,794,566	360,936	-	-	-	-	4,774,771	
	構 築 物	1,814,636	31,823	34	1,846,426	1,173,334	63,598	-	-	-	-	673,091	
	工 具 器 具 備 品	1,397,028	237,953	60,960	1,574,021	1,156,672	142,809	-	-	-	-	417,348	
	図 書	2,430,601	15,759	4,053	2,442,308	-	-	-	-	-	-	2,442,308	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	497,510	26,401	343	523,568	-	-	-	-	-	-	523,568	
	船 舶	96,151	952	-	97,104	94,756	622	-	-	-	-	2,347	
	車 両 運 搬 具	21,620	-	-	21,620	21,433	124	-	-	-	-	187	
	建 設 仮 勘 定	3,456	137,465	135,949	4,972	-	-	-	-	-	-	4,972	
	計	30,574,459	887,659	201,340	31,260,777	9,240,764	568,091	-	-	-	-	22,020,013	
無 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産)	ソ フ ト ウ ェ ア	63,505	47,300	-	110,805	53,766	9,413	-	-	-	-	57,038	
	計	63,505	47,300	-	110,805	53,766	9,413	-	-	-	-	57,038	
無 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産 以 外)	ソ フ ト ウ ェ ア	161,841	5,945	-	167,787	158,093	2,167	-	-	-	-	9,694	
	電 話 加 入 権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	-	836	
	特 許 権	598	393	-	991	172	103	-	-	-	-	819	
	商 標 権	778	-	-	778	298	77	-	-	-	-	479	
	意 匠 権	117	-	-	117	107	6	-	-	-	-	10	
	特 許 権 仮 勘 定	641	73	393	321	-	-	-	-	-	-	321	
	計	165,237	6,412	393	171,256	158,671	2,355	423	-	-	-	12,161	
無 形 固 定 資 産 合 計	ソ フ ト ウ ェ ア	225,347	53,245	-	278,592	211,859	11,581	-	-	-	-	66,733	
	電 話 加 入 権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	-	836	
	特 許 権	598	393	-	991	172	103	-	-	-	-	819	
	商 標 権	778	-	-	778	298	77	-	-	-	-	479	
	意 匠 権	117	-	-	117	107	6	-	-	-	-	10	
	特 許 権 仮 勘 定	641	73	393	321	-	-	-	-	-	-	321	
	計	228,742	53,712	393	282,061	212,437	11,769	423	-	-	-	69,200	
そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	-	49,000	-	49,000	-	-	-	-	-	-	49,000	
	敷 金 保 証 金	3,163	-	-	3,163	-	-	-	-	-	-	3,163	
	預 託 金	107	-	-	107	-	-	-	-	-	-	107	
	計	3,270	49,000	-	52,270	-	-	-	-	-	-	52,270	

(注)当期増加額のうち主なものは次の通りです。
滋賀大学(石山)自然科学棟改修 375,966千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	464	582	-	464	-	582	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	艇 庫 敷 地	滋賀県彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	—	403 (千円)	
	艇 庫 敷 地	彦根市馬場二丁目	475.20 (㎡)	—	461 (千円)	
	棧 橋 等	大津市平津一丁目9-8	55.64 (㎡)	—	54 (千円)	
	棧 橋 等	大津市御殿浜用地	120.00 (㎡)	—	116 (千円)	
	用 水 路	彦根市長曾根町	13.60 (㎡)	—	11 (千円)	
合 計			1,080.09 (㎡)	—	1,047 (千円)	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事 業 名	事 業 概 要	施 設 所 有 形 態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
		該当ありません			

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				-	-	
	計	該当ありません		-	-	
満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
		-	-	-	-	
	計	該当ありません		-	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計 上 額				-		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
		49,000	49,000	49,000	-		
		-	-	-	-		
	計	49,000	49,000	49,000	-		
その他有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
		-	-	-	-		
		該当ありません		-	-		
	計			-	-		
(控除)引当特定資産 に含まれている額		49,000	49,000	49,000	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額				49,000			

関係会社株式	銘 柄	取 得 価 額	純資産持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません		-	-	
	計			-	-	
関係会社株式 (基準第79)	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	純資産比率割 合を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当 期 資 本 剰 余金を増減し た 評 価 差 額	摘 要
		-	-	-	-	
	計			-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額				-		

その他の関係会 社有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 損 益 相 当 額	その他の有価証 券評価差額	摘 要
		該当ありません		-	-	
	計			-	-	
その他の関係会 社有価証券 (基準第79)	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 資 本 剰 余金を増減した 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 損 益 相 当 額	その他の有価証 券評価差額	摘 要
		-	-	-	-	
	計			-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		該当ありません			
計					

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会 社 名	主 たる 業 務 内 容	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高 (出資比率)	摘 要
					(%)	
		該当ありません			(%)	
計						

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
その他長期貸付金 滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	80	-	80	-	-	
計	80	-	80	-	-	

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
			該当ありません				
計							

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	利率(%)	償 還 期 限	摘 要
			該当ありません				
計							

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	79,569	89,462	79,569	－	89,462	
計	79,569	89,462	79,569	－	89,462	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未収学生納付金 収 入			該当ありません				
計							

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	543	170	116	597	
退職一時金に係る債務	543	170	116	597	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	543	170	116	597	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
賃貸契約における原状回復義務	2,688	－	－	2,688	基準85の特定有り

(13) 保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保 証 料 収 益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
			該当ありません						

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	大学業務DX 化促進事業	教育学部自 然科学棟改 修に伴う移転 関連事業	Wi-Fi6対応高 速ネットワー クシステム整 備事業	退職手当	年俸制導入 促進費	授業料免除 実施経費	計
建物	168	-	-	-	-	-	168
構築物	117	-	-	-	-	-	117
工具器具備品	-	1,980	50,999	-	-	-	52,979
美術品・収蔵品	2,085	-	-	-	-	-	2,085
ソフトウェア	47,300	-	-	-	-	-	47,300
小 計	49,671	1,980	50,999	-	-	-	102,651
教育経費	-	34,386	-	-	-	1,518	35,904
消耗品費	-	2,200	-	-	-	-	2,200
賃借料	-	4,037	-	-	-	-	4,037
奨学費	-	-	-	-	-	1,518	1,518
委託費	-	28,149	-	-	-	-	28,149
研究経費	428	23,468	-	-	-	-	23,896
修繕費	428	1,182	-	-	-	-	1,611
委託費	-	22,285	-	-	-	-	22,285
教育研究支援経費	-	-	45,141	68,933	1,072	-	115,148
消耗品費	-	-	7,934	-	-	-	7,934
備品費	-	-	37,207	-	-	-	37,207
教員人件費	-	-	-	68,933	1,072	-	70,006
小 計	428	57,854	45,141	68,933	1,072	1,518	174,949
合 計	50,100	59,834	96,141	68,933	1,072	1,518	277,600

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	130,671
備品費	95,116
印刷製本費	20,207
水道光熱費	61,858
旅費交通費	28,298
通信運搬費	6,014
賃借料	9,326
修繕費	26,325
保守費	32,867
損害保険料	562
広告宣伝費	3,042
行事費	2,555
諸会費	3,474
会議費	36
報酬・委託・手数料	8,491
委託費	151,204
支払手数料	3,162
奨学費	213,173
租税公課	13
減価償却費	80,812
貸倒損失	1,339
雑費	184
	878,738

研究經費			
消耗品費			60,341
備品費			26,404
印刷製本費			33,433
水道光熱費			28,981
旅費交通費			18,594
通信運搬費			1,263
賃借料			3,908
修繕費			12,694
保守費			8,200
損害保険料			7
広告宣伝費			479
諸会費			6,473
会議費			21
報酬・委託・手数料			10,663
委託費			43,737
支払手数料			112
租税公課			1,765
減価償却費			26,422
雑費			3
			283,509
教育研究支援經費			
消耗品費			24,404
備品費			40,083
印刷製本費			2,985
水道光熱費			10,839
旅費交通費			130
通信運搬費			10,968
賃借料			173
修繕費			1,619
保守費			11,535
諸会費			585
報酬・委託・手数料			25
委託費			6,816
支払手数料			4
減価償却費			84,937
			195,109
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,717	8,717	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	298	298	9,016
消耗品費			2,222
備品費			42
水道光熱費			300
旅費交通費			1,239
通信運搬費			1,311
賃借料			110
諸会費			0
報酬・委託・手数料			133
委託費			10
租税公課			966
減価償却費			401
			15,754
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	82,421	82,421	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	655	655	83,077
消耗品費			5,504
備品費			5,152
水道光熱費			9,283

旅費交通費			1,019	
通信運搬費			1,576	
修繕費			429	
損害保険料			4,209	
諸会費			60	
報酬・委託・手数料			3,606	
委託費			10,292	
支払手数料			34	
租税公課			8,710	
減価償却費			67	133,024
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	33,309			
賞与	1,101			
法定福利費	879	35,291		
非常勤教員給与				
給料	598	598		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,173			
法定福利費	381	6,555	42,445	
消耗品費			13,043	
備品費			8,947	
印刷製本費			2,380	
水道光熱費			3,605	
旅費交通費			6,100	
通信運搬費			936	
賃借料			5,823	
保守費			4,555	
修繕費			23	
損害保険料			3	
広告宣伝費			764	
諸会費			258	
報酬・委託・手数料			7,394	
委託費			6,655	
支払手数料			162	
租税公課			4,728	
減価償却費			1,773	
雑費			3	109,605
役員人件費				
報酬			67,129	
賞与			17,985	
賞与引当金繰入額			2,356	
法定福利費			8,710	96,181
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,754,486		
賞与		602,627		
賞与引当金繰入額		58,107		
退職給付費用		184,927		
法定福利費		399,600		
非常勤教員給与				
給料		174,997		
法定福利費		6,203	3,180,949	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		541,325		
賞与		143,168		
賞与引当金繰入額		15,029		
退職給付費用		24,058		
法定福利費		118,038		

非常勤職員給与		
給料	153,624	
賞与	3,244	
賞与引当金繰入額	1,679	
退職給付費用	173	
法定福利費	17,621	1,017,963
一般管理費		
消耗品費	13,489	
備品費	889	
印刷製本費	6,049	
水道光熱費	6,430	
旅費交通費	11,490	
通信運搬費	4,932	
賃借料	2,465	
福利厚生費	6,204	
修繕費	2,757	
保守費	49,127	
損害保険料	317	
広告宣伝費	978	
諸会費	5,191	
会議費	39	
報酬・委託・手数料	15,010	
委託費	23,552	
支払手数料	2,088	
租税公課	3,687	
減価償却費	7,534	
雑費	1,462	163,699

(注1)人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっております。

(注2)常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3)非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	-	3,136,225	3,023,605	-	3,023,605	112,619
合 計	-	3,136,225	3,023,605	-	3,023,605	112,619

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	R4年度交付分	合計
期間進行基準	2,720,859	2,720,859
費用進行基準	164,823	164,823
業務達成基準	137,923	137,923
合 計	3,023,605	3,023,605

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高	摘 要
			資 本 剰 余 金	施 設 費 収 入	そ の 他		
大学改革支援・学位授与機構							
営 繕 事 業	-	10,000	10,000	-	-	-	
文部科学省交付金							
令和3年度施設整備費補助金(文科省):(石山)総合研究棟改修(自然科学系)	-	403,031	401,831	1,199	-	-	
計	-	413,031	411,831	1,199	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要
					長 期 繰 延 補 助 金 等	資 本 金 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	補 助 金 等 収 益	そ の 他			
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	231,865	132,542	-	-	99,322	-	-	当期交付決定額 231,865	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,532	-	-	-	1,532	-	-	当期交付決定額 1,532	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,036	-	-	-	1,036	-	-	当期交付決定額 1,036	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,030	-	-	-	1,030	-	-	当期交付決定額 1,030	
授業料等減免費補助金	文部科学省	直接経費	-	149,806	-	-	-	149,537	-	268	当期交付決定額 149,806	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	53,940	22,342	-	-	30,097	-	1,499	当期交付決定額 53,940	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	間接経費	-	16,182	2,124	-	-	13,607	-	449	当期交付決定額 16,182	
森林環境学習「やまのこ」事業補助金	滋賀県	直接経費	-	240	-	-	-	240	-	-	当期交付決定額 240	
新型コロナワクチン職域接種支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,339	-	-	-	1,339	-	-	当期交付決定額 1,339	
フューチャーマップ創造支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	82	-	-	-	82	-	-	当期交付決定額 82	
大津市内大学食糧支援事業補助金	大津市	直接経費	-	2,326	-	-	-	2,326	-	-	当期交付決定額 2,326	
金沢市修学旅行及び学生合宿誘致推進事業補助金	金沢市	直接経費	-	371	-	-	-	371	-	-	当期交付決定額 371	
合 計	直接経費	-	443,568	154,885	-	-	286,914	-	1,768	当期交付決定額 443,568		
	間接経費	-	16,182	2,124	-	-	13,607	-	449	当期交付決定額 16,182		
	計	-	459,750	157,009	-	-	300,522	-	2,218	当期交付決定額 459,750		

(注1)「その他」は当期交付額による当期返納額等です。

(注2)補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致しておりません。その理由は、期首に資産見返補助金等から振り替えた長期繰延補助金等の取崩益が損益計算書に含まれているためであり、その額は36,439千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報 酬 又 は 給 与		法定福利費		退職給付	
		金 額	支 給 人 員	金 額	金 額	支 給 人 員	
役員	常勤	(79,075)	(6)	(8,710)	(-)	(-)	
		79,075	6	8,710	-	-	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		8,395	2	-	-	-	
	計	(79,075)	(6)	(8,710)	(-)	(-)	
		87,471	8	8,710	-	-	
教員	常勤	(2,415,220)	(285)	(399,600)	(184,927)	(10)	
		2,415,220	285	399,600	184,927	10	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		174,997	214	6,203	-	-	
	計	(2,415,220)	(285)	(399,600)	(184,927)	(10)	
		2,590,218	499	405,803	184,927	10	
職員	常勤	(662,585)	(107)	(111,806)	(24,058)	(5)	
		699,523	118	118,038	24,058	5	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		158,548	115	17,621	173	7	
	計	(662,585)	(107)	(111,806)	(24,058)	(5)	
		858,072	233	135,659	24,232	12	
合計	常勤	(3,156,882)	(398)	(520,117)	(208,986)	(15)	
		3,193,820	409	526,348	208,986	15	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		341,941	331	23,824	173	7	
	計	(3,156,882)	(398)	(520,117)	(208,986)	(15)	
		3,535,762	740	550,173	209,159	22	

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程を定めております。

(注3) 教職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しております。

(注5) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(77,171千円)が含まれております。
退職給付欄には退職給付引当金繰入額(170千円)が含まれております。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 支給額について、上段()内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付け人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,472,059	1,175,203	473,850	239,111	932,705	1,617,908	5,910,838	-	5,910,838
教育経費	156,566	193,452	90,267	12,710	85,009	340,733	878,738	-	878,738
研究経費	74,792	85,717	32,308	25,226	1	65,462	283,509	-	283,509
教育研究支援経費	819	1,385	28	-	-	192,875	195,109	-	195,109
受託研究費	4,176	-	-	10,324	-	1,252	15,754	-	15,754
共同研究費	2,116	-	-	115,064	-	15,843	133,024	-	133,024
受託事業費	26,411	467	26,557	46,205	-	9,964	109,605	-	109,605
人件費	1,207,176	894,180	324,688	29,580	847,693	991,776	4,295,095	-	4,295,095
一般管理費	31,469	10,358	6,058	-	2,091	113,721	163,699	-	163,699
財務費用	-	-	-	-	-	891	891	-	891
雑損	-	-	-	-	-	1,233	1,233	-	1,233
小計	1,503,528	1,185,562	479,908	239,111	934,796	1,733,755	6,076,662	-	6,076,662
業務収益									
運営費交付金収益	819,558	619,137	275,148	61,829	570,968	676,963	3,023,605	-	3,023,605
学生納付金収益	643,214	1,200,567	331,167	-	10,904	-	2,185,854	-	2,185,854
受託研究等収益	4,685	-	-	10,667	-	-	15,352	-	15,352
共同研究収益	2,260	-	-	130,755	-	-	133,015	-	133,015
受託事業等収益	26,500	584	31,460	47,390	-	5,420	111,355	-	111,355
寄附金収益	34,786	58,563	55,903	3,011	7,514	66,169	225,948	-	225,948
補助金等収益	68,809	83,552	25,736	-	5,690	153,172	336,961	-	336,961
施設費収益	1,199	-	-	-	-	-	1,199	-	1,199
財務収益	-	-	-	-	-	7	7	20	28
雑益	4,359	-	500	-	3	83,367	88,229	-	88,229
小計	1,605,374	1,962,405	719,916	253,654	595,080	985,099	6,121,530	20	6,121,550
業務損益	101,845	776,842	240,008	14,542	-339,715	-748,655	44,867	20	44,887
土地	5,339,818	2,136,226	313,666	217,153	3,171,600	2,002,952	13,181,418	-	13,181,418
建物	1,252,394	1,163,096	107,870	74,679	268,124	1,908,606	4,774,771	-	4,774,771
構築物	65,297	68,339	439	304	49,853	488,856	673,091	-	673,091
図書	24,005	133,269	420	290	-	2,284,321	2,442,308	-	2,442,308
その他の固定資産	82,819	229,166	98,410	10,682	8,843	639,972	1,069,894	-	1,069,894
流動資産	14,356	19,475	4,813	4,515	2,277	8,688	54,126	2,464,616	2,518,743
帰属資産	6,778,691	3,749,574	525,620	307,626	3,500,699	7,333,398	22,195,611	2,464,616	24,660,228

(注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて教育学部・教育学研究、経済学部・経済学研究科、データサイエンス学部・データサイエンス研究科、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター、附属学校、事務局・その他に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(20千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、受取利息(20千円)です。

(注3)帰属資産のうち法人共通(2,464,616千円)は各セグメントに配賦しなかった資産で、現金及び預金(2,464,616千円)です。

(注4)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
費用の発生額	127,663	1,155	902	85	-	45,141	174,949	-	174,949

(注5)減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	23,736	13,655	26,916	4,458	9,810	123,371	201,949	-	201,949
減価償却相当額	96,826	76,191	8,297	2,645	26,477	167,473	377,912	-	377,912
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	343	-	-	-	-	30	374	-	374
賞与引当増加相当額	2,049	1,679	616	13	1,634	1,584	7,579	-	7,579
退職給付引当増加相当額	-36,871	16,711	-10,123	3,625	44,305	29,120	46,768	-	46,768

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収	資本金 剰余	運用損・ 評価差額	その他		
718,243	242,527	49	192,087	22,875	-	214	745,644	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
教育学部・教育学研究科	31,977 (千円)	35 (件)	現物寄付 (27件、8,461千円)を含む
経済学部・経済学研究科	42,577 (千円)	61 (件)	現物寄付 (42件、4,906千円)を含む
データサイエンス学部・データサイエンス研究科	66,570 (千円)	41 (件)	現物寄付 (30件、17,515千円)を含む
データサイエンス・AIイノベーション研究推進セン	3,107 (千円)	10 (件)	現物寄付 (9件、2,607千円)を含む
附属学校	7,463 (千円)	5 (件)	
その他	125,709 (千円)	36 (件)	現物寄付 (20件、1,336千円)を含む
合計	277,405 (千円)	188 (件)	

(注1) 利息等(49千円)については当期受入額に含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,138	7,138	-
	間接経費	-	879	879	-
独立行政法人	直接経費	-	5,870	5,431	438
	間接経費	-	1,761	1,629	131
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	706	-	232	474
	間接経費	229	-	42	187
合計	直接経費	706	13,008	12,801	912
	間接経費	229	2,640	2,551	318

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	36,198	123,149	101,275	58,071
	間接経費	14,662	36,655	30,239	21,078
その他	直接経費	-	5,282	1,153	4,128
	間接経費	-	980	346	634
合計	直接経費	36,198	128,431	102,429	62,199
	間接経費	14,662	37,636	30,585	21,713

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	-	5,301	5,301	-
	間接経費	-	159	159	-
地方公共団体	直接経費	-	310	310	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	42,584	42,584	-
	間接経費	-	7,260	7,260	-
株式会社等	直接経費	13,873	57,685	48,356	23,202
	間接経費	1,582	3,061	3,113	1,530
その他	直接経費	-	4,215	4,215	-
	間接経費	-	55	55	-
合計	直接経費	13,873	110,096	100,768	23,202
	間接経費	1,582	10,536	10,587	1,530

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 補 助 金			
基 盤 研 究 (S)	(1,000) 300	1	
基 盤 研 究 (A)	(18,030) 5,409	6	
基 盤 研 究 (B)	(20,440) 6,132	41	
基 盤 研 究 (C)	(40,063) 12,213	87	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(5,830) 1,749	5	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(100) 30	1	
若 手 研 究	(8,482) 2,175	9	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(320) -	1	
国 際 共 同 研 究 強 化 (A)	(12,000) 3,600	1	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 (国 際 共 同 研 究 強 化 (B))	(1,350) 405	2	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(2,019) 605	2	
学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	(5,000) 1,500	3	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ ようこそ大学の研究室へ～	(480) -	1	
合 計	(115,115) 34,119	160	

(注1) 表中下段に間接経費相当額を、上段()内に直接経費相当額を計上しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 期末の現金及び預金の残高

(単位;千円)

区	分	金	額	備	考
現	金		60		
預	金		2,464,556		
普	通	預	金		
			2,464,556		
合	計		2,464,616		

(25)－2 期末の未払金の残高

(単位;千円)

区	分	金	額	備	考
未	払	金	886,131		
			233,980	(内訳)	資産
			40,147		リース債務
			238,346		人件費
			373,657		その他
合	計		886,131		